

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート									
事務事業名	税務事務総合調整事業（政策）							事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱、かすみがうら市補助金等交付規則			
			02	02	01	04	政策経費					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象		対象		
	(5) 行政サービスの向上							市民協働		行政主体		
	2 財政運営							担当課係等		税務課		
	②財源の確保											
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
市税について市民の理解を深め、税に関する意識の高揚を図り自主財源を確保する。							なし				
【期待される効果】							【対象者】				
(青色申告会) 青色申告を推進し事業経営の合理化が図られる。 (法人会) 法人事業者の経営改善と適正な申告、円滑な納税が図られる。							かすみがうら市青色申告会 土浦法人会千代田地区会				
【全体概要】							【特記事項】				
・税関係団体への活動助成							・青色申告推進対策事業補助金（事業費から他団体からの助成金などを差し引いた額に2分の1を乗じた額に相当する額とし、200千円を限度） ・法人税務適正化推進対策事業補助金（事業費の2分の1に相当する額とし、144千円を限度）				
【平成28年度 事業内容】				【平成29年度 事業内容】				【平成30年度 事業内容】			
・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業				・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業				・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業			

■事業費

			H28年度		H29年度		H30年度				
財源	国	庫	支	出	金	0	0	0			
	県		支	出	金	0	0	0			
	自		主	財	源	344	344	344			
歳入計（千円）			344		344		344				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	19 負担金、補助及び交付金		344		344		344				
歳出計（千円）（A）			344		344		344				
（参考）			当初予算額	344	当初予算額	344	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数			0.10		0.01		0.10				
職員人件費（B）			787		77		781				
総事業費（A）＋（B）			1,131		421		1,125				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	青色申告制度の普及・啓発のため研修会・相談会の実施数	回	目標	5.00	5.00	5.00
	所得税青色申告説明会の実施		実績	6.00	8.00	0.00
	法人税等に関する税務研修会の実施数	回	目標	3.00	3.00	3.00
	税務研修会・税制改正説明会の実施		実績	5.00	5.00	0.00
成果 指標	相談件数	人	目標	20.00	20.00	20.00
	青色申告への移行希望者に対する相談件数（青色申告会）		実績	16.00	15.00	0.00
	新規会員（法人）数	社	目標	8.00	8.00	8.00
	新規会員（法人）の加入推進（土浦法人会千代田地区会）		実績	8.00	9.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 （青色）白色申告から青色申告へ移行することにより、自書申告が増え、市申告相談件数が減少し効率化が図られる。 （法人）異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が推進される。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 （青色・法人）組織が活性化し地域の経済活動や税務行政の理解を向上させる。 □見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上らない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 （青色）税務署や市申告相談の際、団体による青色相談窓口を設けているため税知識の向上や青色申告者が増加することが今後見込まれる。 （法人）異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進される。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 （青色・法人）税知識の普及向上等を市だけで行うことには限界があるため、団体で行うことにより会員等で普及できることが考えられる。 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 （青色）平成26年度に旧地区2団体が合併して現団体となっている。 （法人）旧地区毎に団体があり統合の可能性はある。 □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 成果が達成できなければ、削減の検討も必要である。 ■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 税務署や市申告相談の際に団体による相談窓口を設置しており、税知識の普及向上等は納税者を対象としている。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	目標値が達成できなければ削減の検討を必要とするが、税に関する意識の向上や税について市民の理解を深めるため、また、市の普及活動だけでは足りない部分を補っていただくため、今後も必要である。
1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 元木 義和		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ・税関係団体を通じて、税知識の普及・啓発を図る。		
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 小松塚 隆雄		
担当部長としての意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） ・団体による税知識の普及・啓発活動を支援することで、行政による活動を超えた成果が期待できる。		